

2日目 1コマ テーマ別観光による地方誘客事業

【説明者】 担当課長の観光庁観光資源課長の蔵持でございます。どうぞよろしく願いいたします。座って説明をさせていただきます。

まずこの「テーマ別観光による地方誘客事業」でございますが、お手元の資料でご説明をしてみたいと思います。この事業、平成28年度からスタートした事業でございます。28年度の予算は7,000万円、29年度、今年度は1億5,100万円と、こういう予算の規模でやっております。

この事業でございますが、国内外の観光客が全国各地を訪れる動機を与えるために、特定の観光資源に魅せられて日本各地を訪れる「テーマ別観光」のモデルケースの形成を促進して、地方の誘客を図ろうというものでございます。

具体的なテーマということで申し上げますと、この2番目のところでございますが、酒蔵であったり、ドラマのロケ地ですね。ロケーションであったり、それから、エコ、環境ですね。自然体験と、こういうようなものを観光資源として、これは一つ一つの取り組みとしては、各地域で小さな取り組みとしてやっているようなものを、この下の図にありますようにネットワークを組んでいく。それによって情報発信力を強化して、共同のプロモーションをやる。それから、モニターツアーをやる。それから、よりよいものをつくっていくということで、そのシンポジウムをやったりすると、こういうようなことで、旅行者にとっても満足度の高い、特に体験型の観光をつくっていく。地域にとっても、そういうことで地域に新たな観光資源ができることによって、より魅力のある地域をつくっていくと、こういうことでこの事業を展開しているものでございます。

2ページ目でございます。私どもが今思っている課題といたしましては、この選定テーマの適切性と、こういう問題、それから、成果目標について統一的な指標が必要ではないかという、この2点でございます。

具体的に3ページ目以下でご説明したいと思います。まず選定テーマの適切性については、今選んでいるのがこの13テーマでございます。平成28年度、昨年度からの継続分が6テーマ、エコツーリズム以下の6テーマでございます。新規のテーマは、アニメツーリズム以下の7テーマでございます。

その次のページでございますけれども、4ページ目になりますけれども、このテーマの

選定につきましては、テーマの魅力、それから、各地域の取り組みのこれまでの度合い、それから、今後の計画の内容、それから、具体性、それから、ネットワークとしての全国性、それから、事業終了後、自立できるかどうか、こういう5つの点を主な視点として有識者の方々に評価していただいている、こういうものでございます。特にこれまでの傾向としては、テーマの魅力というところに非常に重点が置かれていたというところでございます。

29年度、今年度の採択分からは、数値目標の設定と、こういうのを義務づけして、提出していただきまして、それも加味して、審査をすると、こういうのをやっているところでございます。ちなみに、このテーマについては、支援については最大3年間ということとやっております。ただ、3年間の支援を約束するものではなくて、やはり各年、各年、ちゃんとした取り組みを行ったかどうかということを見るということをやっております。

このために、10ページに参考資料でつけましたけれども、年度末に有識者委員の方々を招いて、公開で事業報告会というものも行っているところでございます。ちなみに、29年度の選定につきましては、28年度、実は7つ、このときは選定したんですけれども、6の事業を採択しました。近代建築ツーリズムという、前川国男先生、ル・コルビュジェのお弟子さんの前川国男先生が各地で建てられた近代建築物をネットワーク化して、観光資源としてやっていこうという取り組みも平成28年度には選んだんですけれども、我々、当初、これについては前川国男先生のだけではない、さまざまな近代建築家のネットワークを組むようにと、こういうのを年度当初で言っていたんですけれども、そこはなかなか事業の今後の見通しの中で示されなかったと、こういうこともございまして、29年度の選定につきましては、この近代建築ツーリズムについては落選ということで、継続分については6事業ということになったというところでございます。

この継続決定の事業につきましては、有識者の先生の皆様からいろいろとご意見をいただきまして、宿題を提示して、その成果を評価すると、こういうのをしっかりと今進めているところでございます。

5ページ目でございますけれども、そういうことで、今後の進め方のイメージでございます。28年度から新たに支援することとなった当初のテーマについては、昨年度が全国で実施したいテーマがどのぐらいあるのかというのがわからなかったのも、全額、国が、調査事業ということで、支援するというで始めたんですけれども、自主性を持ってやってもらおうということで、29年度から新たに支援するテーマにつきましては、1割負

担を課して、2年目、3年目と自立に向けまして、2割負担、3割負担と、こういうふう
に増やしていくと、こういうのを今考えているところでございます。

最終的には3ヶ年度までということになっております。順調に行っても3ヶ年度までと
いうことなので、それからあとは自分たちで自立してやっていただく。そのテーマによっ
て、観光の旅客の創客を図るディスティネーション・マネジメント・オーガナイゼーショ
ン、DMOとなってもらおうということで、そういう方向での事業を展開してもらおうと
考えているところでございます。

6ページになりますけれども、先ほど選定のときに有識者委員の意見を伺うというふう
に申しあげましたけれども、ここに掲げられております5人の先生に今ご意見をいただい
ているところでございます。

7ページ目に行って、課題②、統一的な指標が必要ではないかという点についてのご説
明でございます。29年度、今年度から、この数値目標というのを出させるようにしてお
ります。各テーマ、そういうことで、今年度、初年度で具体的にこれを示すようにという
ふうに、こちらからは設定してなかったということもありまして、このテーマの選定につ
いては各テーマそれぞれ違ったものになっております。例えばエコツーリズムでいえば、
協議会会員の代表施設、7施設の外国人観光客の利用者の増加を見るということで、こ
こに掲げられているような内容になっております。

街道観光について言うと、ネットワークに含まれている街道を構成する地区、自治体の
観光入込客数の増加ということで、かなり広域な飛弾市であるとか、伊勢市とか、下田市
等、22地区の自治体の入込客数ということで、かなり大きなくくりでの目標数値になっ
ているということでございまして、以下、今年度継続分の6つについてはこういう形で、
数値目標を出してもらっていて、今それで29年度の事業を今、実際にスタートさせてい
るという状況でございます。

ということで、その点についても、外国人であったり、インバウンド、アウトバウンド
両方の観光入込客数であったりというところもいろいろな差がここで出てきていますので、
このところについてどういうふうにしていくのかと、こういうのが課題だというふうに認
識しているところでございます。

ということで、雑駁ではございますが、私からのご説明、以上でございます。よろしく
お願いします。

【榊会計課長】 この事業に関しまして、考えられる論点を2つ提示させていただきま

す。

1つ目は、まずこの事業ですが、国内外の観光客に対し、地方への誘客を図るということを目的としておりますが、この目的に照らしたとき、現在選定されているテーマが果たして適切なかどうかという点であります。

2つ目でありますが、成果目標の設定の仕方として、現在はそれぞれのテーマ別に事業者が設定しているもの、目標を持って成果目標としておりますが、統一的なアウトカム指標を設けるべきではないかといった点でございます。

以上の2つの点を基本にご議論をいただければと思います。

ここからは取りまとめ役の杉本先生を中心に進めていただければと存じます。

【杉本委員】 よろしくお願ひします。それでは、委員の皆さん、ご質問、ご意見等ございませんでしょうか。

【上山委員】 今、論点のご提示もあったんですが、そもそも論として、本事業というのは、国がやらなきゃいけないものなのかというところですね。その意義を聞かせていただきたいんですけども、これは内容的には、自治体に任せてもいいのかなというふうにも思いますし、魅力のあるものであれば、旅行代理店等もみずからやるんじゃないかなと思うんですけども、その中で、あえて国がこれをやるというのはどういったところに目的があるのでしょうか。

【説明者】 最初のご説明でもちょっと申し上げましたけれども、一つ一つのものとしては、例えば酒蔵であるとか、ロケ地であるとか、それぞれ一つ一つの資源としては非常に小さい、その地域の中でもなかなか取り上げられない小さなものが、我が国を売っていく、それから、国内の人にとっても新たな観光資源であるというもので、全国でこういうネットワークを組むというのが今進んでいるところでございます。

この事業、国内外ということで申し上げましたけれども、インバウンドに関しても非常にこれから日本の新しい観光資源を売っていこうと、こういうことで、やはり情報発信力をするところがネットワークを組むことによって高めるということで、国の事業として適切なのではないかというふうに感じてやっているところでございます。

【上山委員】 国が関与しないと情報発信力は高まらないものなんですか。

【説明者】 ネットワークを組むということで、そのネットワークの組み方のところも、これは今回、4ページで説明しましたけれども、「全国性」と書かせていただいておりますけれども、一つの地域、地方だけではなくて、さまざまな、例えば東北地方、それから近

畿地方というような形で、全国でそのネットワークを組むようなものに関して、少なくとも5つ以上は各地域が連携したものを協議会みたいな形で作って、それで情報発信をするようなものを対象に支援をしますと、こういうことで要件を設定しているところでございます。

一つ一つの酒蔵だけではなかなか、もちろんそれで、そこが有名になっていくような場合もありますけれども、なかなかそういうふうに進まないところを支援していくと、こういうことで今回こういう事業を行っているところでございます。

【上山委員】 これはネットワークというお話ですけれども、国が、こことここを組みなさいというようなお話をしているんじゃないかと、それぞれが既にもう何らかのネットワーク、あるいはつながりというものがあった中でこの、今、補助になるんですかね。委託事業になるんですか。

【説明者】 調査事業で、国が調査を行うという形で、実際各地で行われる事業の支出について負担をするという形になっています。

【上山委員】 いずれにしても、要は、既にでき上がったら、でき上がる萌芽のあるところが手を挙げて参加を求めてくるということなので、そもそも国が関与せずとも、既にネットワークができ上がりつつあるんじゃないんですか。そこに、要は、これだけ自己負担が少ない形でお金を入れる必要があるのかというところが非常に疑問を感じるころなんです。確かにまだまだビジネスとして成り立たないので、一定程度の支援をしてあげようということは、話としてはわからなくはないんですけれども、ここまで9割、8割、7割までの支援が必要なのか。そのところは非常に疑問を感じるころなんですけれども。

【説明者】 今まさに委員ご指摘のとおり、これからネットワークとしてしっかりとやっっていこうという。既にでき上がっているネットワークを支援するというよりは、これから頑張ってやっっていこうというところを中心に支援の対象を決めております。ということで、なかなか今の段階ではその創客とかもうまくいかないところについて、プロモーションを支援すると、こういうような形で事業の支援をするということで、私ども行っておりまして、そういうことで、昨年度、実は最初の時点では全額負担ということでやっておったものを、やっぱりそれではなかなか自立に向けた取り組みが進まないだろうということで、自己負担を入れるということで、今このような形での自己負担を29年度については、1割、2割、3割ということで徐々に増やしていくということを行ってきたところでございます。

【上山委員】 それにしても、1割、2割、3割というのは少ないと思うんですけども、この1割、2割、3割というのは、どういう根拠で1割、2割、3割になっているんですか。

【説明者】 根拠ということでは特にはないんですけども、昨年度が全額負担をしたというところがありまして、その継続分のこの6テーマについては、今年度、また事業をするということで、そここのところは激変してはいけないだろうと、こういうこともありまして、1割の負担をお願いすると。こういうことで、それに合わせまして、1割負担ということで、今年度については設定をしているというところでございます。

【上山委員】 もともと国のお金頼りで始めたところなので、急に自己資本、自分たちの出資額を増やすというのは厳しいんじゃないかと、そういうご趣旨。

【説明者】 そうです。

【上山委員】 でも、もともとが全部が人頼りで始めようというところ自体に間違いがあるんじゃないかと思うんですけども、本当にそれなりの見込みを持ってネットワークをつくって、それなりに発信力がある。あるいは人を呼び込めるということであれば、やはりもともと全額出資だとしても、もう少し今後については自己負担額というのを増やしてもいいんじゃないかなと思います。特に、今のお話だと、特段、1割、2割、3割というのは根拠があるようなお話でもないみたいなので、このところは場合によっては、各ネットワークの各事業を見ながら、それに合わせて負担額を考えていくという形でもいいのかなと思うんですけども、もう少し負担額を増やすような方向でご検討いただければと思います。

【杉本委員】 よろしいでしょうか。では、大屋さん、お願いします。

【大屋委員】 ありがとうございます。一つは、テーマ選定についてなんですけれども、国土交通省さんのほうからも事業の背景としては、2020年、訪日外国人旅行者数4,000万人、旅行消費額8兆円という目標があるんだということから始まるんですけども、それと、いただいた資料の平成28年度事業成果を照らし合わせると、一方で、エコツーリズムのようにかなり明確に外国人インバウンド需要にターゲットして、そこを掘り起こしている事業が見られる一方で、ロケツーリズムにはそういう記載はほぼないですし、実際、現地調査で話を伺った際も、要するに、そこはこれからですと。現状、日本語での資料を配って、頑張ってる開拓しているところだと、こういうお答えだったわけですね。

伺いたいのは、これについては、28年度のこのテーマ選定の段階で、インバウンド、

アウトバウンドのあたりについては明確に条件づけなかった結果として、このようにばらけてしまいましたということであるのか、あるいはそこは総合的にバラエティを持たせようという意図的な選択を行った結果、こうなりましたということなのかという点なんです。

【説明者】 平成28年度につきましては、5ページのところにも記述したんですけれども、どのようなテーマが出てくるかということがまだわからなかったということがございまして、募集したところ、54のテーマが応募がございまして、それで、そのうち7テーマを選んだということでございます。その中で、どれだけインバウンド向けか、それから、インバウンド、それから、国内向けというのを意識したかということでございますけれども、その段階では、まだそれほどインバウンド向けにこの事業をしっかりとやっていると。これは国内、国外問わず、やるということでやっております、先ほども申し上げましたけれども、その観光資源としては、まだまだ地域の中ではあまり認められていないようなものをとにかくネットワークを組んで、有名にしていこう、その資源としていいものにしていこうということで、あまりそこのところは意識がなく、先ほども申し上げましたけれども、テーマとして、これはよさそうだと、こういうものを選んでいただいたということでございます。

【大屋委員】 わかりました。もう一つ、これは確認させていただきたいんですが、資料の4ページに、「計画性の判断を行うための指標として、平成29年度の事業採択分より数値目標の設定を義務付け」とお書きであるということは、28年度採択事業は、当初この数値目標はなかったという理解でよろしいですか。

29年度に継続採択するに当たっては、盛り込みなさいというふうに要求したし、29年の新規採択には当初から要求していたと、そういうことですか。

【説明者】 はい。おっしゃるとおりでございます。

【大屋委員】 わかりました。そうすると、論点として、やはり統一的なアウトカム指標が必要なのではないかという点をご提示いただいているんですけど、これは無理だろうなというのが、率直に見ると思うことです。

というのは、これは、要するに、事業として不純であると。不純だというのは、よしあしがなくて、事業として意味があるかないかはともかくとして、性格の違う雑多なものを一つの箱に閉じ込めちゃっているんで、要するに、インバウンド向けか、アウトバウンド向けで全くターゲットの違う事業を統一したアウトカム指標ではかされるわけがないのです。

ね。そういう意味では、それはいろいろ経緯があったということは何となくわかりますけれども、やはり当初から何が出てくるかわからないからという事情はあったかもしれないけど、全部一つの箱に入れちゃったので、かつ、当初は、要するに、数値目標の設定をせずに選んでいるので、後からちょっと手を入れようとしても、なかなか難しい状況になってしまっているということなのかなと思います。

その一方で、しかし、おっしゃっていただいたとおり、現在の出している数値指標が、正直申し上げるとぐちゃぐちゃで、繰り返し名前を挙げて申しわけないんですが、エコツーリズムについては、これはその設定されているツアーですね。ツアー料金、行くと多分使うであろう施設の利用者数なので、かなり硬めの数字として出ている。むしろ、実際にそこのルートで行く人の数に比べると多少低めに出るだろうというぐらいの数字だということで、大変シユアだと思うんですけども、他方で、正直なところ、例えば明治日本の産業革命遺産なんかは、これはネットワーク構成地区（8県）の観光入込客数と言っていますから、このネットワーク事業と全然関係のないところで、例えば愛知県で新しいテーマパークができたから、そこでの客数が増えても数値が上がっちゃうということになっているわけですね。

先ほど申し上げたとおり、事業全体としての数値目標設定、これは不可能だと思いますけれども、個々の事業に相応してこの数値目標の改善を図らなければならないとして、それを各事業に要求して、確認するような仕組みというのが現状担保されているのかどうかについて、お聞かせいただけますか。

【説明者】 今のところは、このエコツーリズムのような形で、そのシユアな数字を出す、というのが担保されているということではないです。ただ、我々としても、今年度、こういう形で出てきたものを見比べると、そこはやはり問題があって、何らかの改善をしないといけないというふうに考えているところでございます。

【大屋委員】 そうすると、例えば28年度採択事業については、3カ年ということになると、もう一年あるから、その3年目の継続申請のときに、これではちょっとまずいですよとか、もうちょっとちゃんとした指標を出してきてくださいということをお話するという対応だということに理解してよろしいですか。

【説明者】 そのようにしたいと考えております。

【大屋委員】 はい。わかりました。もう一つはちょっと全然違うことをお伺いするんですが、観光振興、観光産業側の振興という観点で見た場合には、同種の事業で水平展開

といますか、酒蔵観光をやる酒蔵さんで、地域を問わず、共有できるノウハウとか、情報共有したほうが良いというのはよくわかります。

他方で、観光客のほうの観点から見ると、同じ酒蔵だからと、例えばインバウンド観光客が広島から入って、岐阜に寄って、栃木に抜けるみたいなことは多分あんまりないのであって、どちらかというところ、例えば神奈川なら神奈川に行って、周辺で幾つか違うトピックで観光するというようなことが考えられるのではないかと。似たようなテーマだったら、二、三カ所行くかもしれませんがという感じだと思うんですね。そうすると、対観光客向けのアピールとしては、こういった水平展開ではなくて、例えば地域ごとにこのネットワークに参加している事業の総体がどう見られるかと。つまり、例えば栃木なら栃木で、このネットワークの事業、このネットワークの事業に参加しているこれ、スポットがこれだけありますよというのが見られるかどうかという形が重要だと思うんですけども、そういう形での横断的な情報共有、情報発信について、対応とか対策をとっているのか、考えておられるのかという点についてお伺いさせていただきます。

【説明者】 今のところは、その各テーマの協議会に委ねているところでございますので、各テーマごとにこういうやり方が一番妥当だろうと、こういうことで取り組んでもらっているということでございます。ただ、今、委員ご指摘のとおり、地域ごとに、ここにはこういうものがあるよと、こういうふうな情報を提供するというのは非常に重要でございますので、例えばでございますけれども、今、私どもの取り組みとして、DMOの組成というのを別途進めております。これは地域の中であつたり、地域が連携してであつたり、広域であつたり、いろいろなレイヤーでつくっておりますけれども、つくろうということで、今進めておりますけれども、そこの中でちゃんと取り上げてもらうように、そういうところにちゃんと情報提供するというような形での取り組みを各テーマの協議会のほうに、我々のほうからアドバイスをし、しっかりとそれをしてもらおうと、こういうようなことが考えられるかと思っております。

【杉本委員】 よろしいですか。じゃ、山田先生、お願いします。

【山田委員】 今の話を続けますが、僕も全くそのとおり思います。観光客の立場から見れば、酒蔵に行って、その地域の訪問は終わるわけじゃなくて、じゃあ、おいしいものを食べようとか、神社仏閣に行こうとか、さまざまなことを同時に行動するはずですから、そのような情報が横断的に見える必要があるという点で、最初の質問で、国がやる価値はありますか。民間でそれぞれ協議会つくれば良いじゃないですかという質問がありました

けど、もしそれにちゃんと答えるとしたら、いや、国でやるのは、そういうさまざまな酒蔵の協議会であり、サイクリングの協議会なりを横断的に情報共有させる仕組みをつくるんだということをしていただきたいと思います。

同時に、昨年、国際会議、MICEという表現をしていましたけど、国際会議の招聘について観光庁で力を入れているという話がありました。国際会議等の場合、3日間とか5日間、同じ地域にいます。そして、その中で、例えばバンケット、夕食会等が開かれて、また、1日ぐらいはエクスカージョンとって、日帰り旅行もするわけです。そうすると、例えばその国際会議等をもっと日本に招こうという事業、観光庁の事業等、この事業を組み合わせれば、より効果があると思うんですね。

そういう意味で、前の質問と同じなんですけれども、観光庁全体でも横断的に見てほしいし、この事業の中でも個別の酒蔵やロケをばらばらにするんじゃなくて、横断的に見てほしいし、そういう個別のことを、地域でやっていると見えないことをやるのが国の仕事じゃないかと思うんですけど、いかがでしょうか。

【説明者】 全く委員ご指摘のとおりでございますので、そこは観光庁の各施策にこれを盛り込んでいくと。MICEもそのようにさせていただきたいと思いますし、今、我々のほうで取り組もうとしているのは、これをこういうことでいろいろと体験のメニューをこれで、各協議会のほうでつくられていくと、こういうことになりますので、それを通訳案内士の方々に紹介をして、外国に来たお客さんが通訳案内士にいろいろとガイドして回るときに、今、具体的に進めようとしているのは酒蔵でございますけれども、そういうところに連れていってもらおうようにするというので、今、観光庁のほかの事業との連携というのをこれからも図ってまいりたいと考えております。

【山田委員】 その続きなんですけれども、観光庁では、多言語表記のガイドラインを定めています。この「テーマ別観光による地方誘客事業」の対象が日本人なのか、外国人だか、ごちゃ混ぜだという話がありましたけど、でも、明らかにインバウンドが入っていますし、インバウンドの多くがアジアからの方でいらっしゃるとうると、それぞれの協議会が多言語対応していくと、言語の数を増やすごとに費用がどんどんかさんでいって、とてもじゃないけど、追いつかないということになるおそれがあります。

そういう意味で、例えばより共通の、よりわかりやすい、相手に伝わりやすい言語氷期のあり方を横断的に、いろんな協議会に伝えてあげるとか、あるいはそういうガイドラインをつくり直すとか、そういうような、ぜひぜひ、少し上から鳥のように、空の上から見

て、じゃ、ここをまとめようというような活動をしていただきたいと思います。多言語のことはいかがですか。

【説明者】 今のところ多言語表記をどう進めるかということに関しては、我々のほうから統一的に何か指導するということはしておりませんので、その点につきましてはこれから取り組んでいきたいというふうに考えております。特に今、また別のセクションと、あと、総務省と一緒にやっているのがボイストラという、総務省所管の独立行政法人、NICTがつくっている言語エンジンを使って、いろんところで観光地でそういうのを使っていくと、こういうような取り組みを進めております。同時翻訳のやつですね。アプリを普及させようと、こういう取り組みもやっておりますので、そういうものを各協議会のほうにまた我々のほうから情報提供すると、それで使ってもらうようにすると、こういうのもしっかりと取り組んでまいりたいと思います。ありがとうございます。

【杉本委員】 あと5分ほどでコメントシートを回収させていただきますので、よろしくお願ひ申し上げます。

それでは、どうぞ。

【村山委員】 評価方法について、コメント、差し上げたいと思います。ここで挙げられている評価指標は、構築されるネットワーク数だとか、それから、各テーマにおける観光入込客数ですけれども、多分これから申し上げる2つの評価を入れないと、なかなかいい評価にならないと思いますので、その点についてどうお考えか、お聞かせください。

1つ目は、ネットワークの構築、つまり、個々の取り組みが連携することによる何らかの成果、あるいは効果の評価ですね。観光客数というのは、ほかのいろんな取り組みによる場所も大きいと思いますので、ここの取り組みが連携したことによって、何が新しく生まれて、それがどういう効果を発揮しているのかなかということの評価が必要かと思ひます。

それから、もう一つは、協議会等が3年の支援の後は自立することが望まれているわけですけれども、その自立のプロセスをきちんと評価したり、あるいはなかなか自立につながらなそうところはそれなりの支援をする。その自立のための何らかの支援をするということも必要だと思ひのですが、その辺、3カ年あるわけですので、その途中の1年ごとの評価の中でどのようにこれから評価していくご予定か教えてください。

【説明者】 連携することによって生まれる効果というのは、あまり我々のほうから申請段階で協議会に聞くことはなくて、こうやって集めて、みんなで頑張ってやっていきま

すというような形で今までは申請を出してきてもらっていたところでございますので、その点については、各テーマによってそういう部分、変わるものもありますので、そういう考えをしっかりと聞くということは、これから入れる方向で検討を進めたいと思います。

それから、自立のプロセスをしっかりと出す。今までもこの事業終了後の見通しというのを聞くことで、一応審査の対象にはしていたんですけども、これも先ほど申し上げたとおり、どちらかというところ、テーマの魅力性みたいなものが重点を置いて、今まで審査していたので、細かく聞くことによって、こういうところをしっかりと明らかにして、何が必要で、何が足りないのかというようなところを出した上で、審査をしていただくような、そんな形がとれるかなというふうに今考えているところでございます。

【村山委員】 これは意見ですけども、自立しようと思うと、そのために事業内容を減らしていく傾向も見られると思うんですね。初め、補助金がたくさんあるから、たくさん事業をやろうとして、一応やるんですけども、いざ、自立的にやろうとすると、どんどん事業内容が小さくなってしまいう可能性があるんで、こうした内容と自立の関係もきちんと見ていただきたいなと思います。

コメントです。

【杉本委員】 じゃ、樋野さん、お願いします。

【樋野委員】 私も大屋委員と同じで、まず2つ目の論点の「統一的な指標が必要ではないか」はちょっとずれていると思います。必要なのは、統一的な指標ではなくて、大屋委員の言葉をかりれば、シユアな指標ですね。さらに、例えば酒造ツーリズムで数値目標の実績が出ています。これが県単位の数字だというのはさっき意見が出たので、もう言いませんが、103.4%という数字がこの事業によるものか、どのように評価しますか。

【説明者】 今の段階では、モニターツアーをやるというところでとどまっていますので、今回こういう形でその103.4%になったことがこの事業との関係でどうだったかというところ、なかなか、もうこの事業をやったからということにつながっていないんじゃないかというふうに思っています。これはもう、それはエコツーリズムとはちょっと違うところかなというふうに思います。

【樋野委員】 29年度の目標が101になっています。仮に101を超えたからといって、この事業の成果だとはおそらく言えないと思います。全国的に観光入込客数は伸びているわけですね。それを前提に、事業を入れないところと、入れたところでどう違うのかを判断しない限りは、いくら前後比較をしても適切な評価とは言えないことになりま

す。介入をしないところと、介入をしたところで比較することが難しいのであれば、全国的な趨勢とせめて比べてみてはいかがでしょうか。全国で3%伸びているのであれば、1%しか伸びていない事業は失敗であると判断してもいいのではないかと思います。いかがでしょうか。

【説明者】 全国でやるのがいいのか、その地域の中で見えるのがいいのか、そこは検討させていただければと思いますけれども、ご指摘の点は確かにそうだというふうに考えておりますので、何らかの形で工夫をしていきたいと思えます。

【杉本委員】 よろしいでしょうか。では、上山さん。

【上山委員】 統一的な指標というのは難しいというお話が出ていますけど、多分、今の事業のような形で積み上げでやっていくと難しいんだと思うんです。でも、逆に、先に目標を設定して、その目標から考えて採択する事業を選ぶという形にすれば、当然、統一的な指標というのはつくれるんだと思えますし、そのばらばらと採択するんじゃなくて、何らかの方向性を持って採択するというのを考えれば、先に統一的な指標をつくるということも考えられるんじゃないかなというふうに僕は思います。

あと、ここでのアウトカムというのは、基本的に各ネットワークのヒアリングした数字をそのまま置かれている感じです。そこについては、もう少し検証というのはされてらっしゃるんですか。

【説明者】 今年度については、その検証までは行っておりません。言われたままの数字です。

【上山委員】 言われたままの数字を。数字の伸び方も非常に少ない感じがしますし、先ほどの話ともかかわってくるんですけど、やはり自分のお金じゃないというところもあって、やや厳しさを欠いた目標設定になっているんじゃないかなという気がします。なので、やっぱり目標についてもまずは、先ほどの話に戻りますけど、本事業としてどれだけ達成したのかというのをまず挙げた上で、それで採択という順序にしたほうがいいのかと思います。今の状態で、積み上げる場合であっても、その目標についてはもう少し検証して、尻をたたくと言ってしまう言葉がよくないかもしれないですけど、もう少しお金を入れている以上は何とかしてくれというようなやり方をすべきなんじゃないかなというふうに思います。

【杉本委員】 よろしいでしょうか。

じゃ、私のほうからも質問させていただきたいんですが、ご説明を聞いて、この事業全

体が非常にフワフワしている感じがあるなというふうに思ったんですが、どうしてそういうふうに感じるのかなというところを考えますと、4ページのこの事業の今年の採択分から、数値目標の設定を事業者のほうで決めていただいているということなんですが、通常、事業の目標あるいは効果を測定する場合には、まず最初に目標があって、国のほうで目標を定めた上で、後で検証するというのが一般的なんじゃないかなと思うんですけども、そもそも事業者のほうに目標を定めているというのが、どうしてそうなったのかなというところを一つ聞いてみたいなと思いました。

それに加えて、4ページですが、「前年度の取り組みの反省を踏まえ、宿題を提示し、その成果を評価する」と。こちらのほうは国が主体的に宿題を提示しているということなんですけれども、ここではどういうふうな宿題をどういう目的で提示されたのかということをお伺いできますでしょうか。

【説明者】 まず1点目でございますけれども、事業者から出してもらったようにした。国から何かを提示するというのではなくて、その事業者から、協議会のほうから出してもらったという経緯につきましては、これはそもそも何も数字が、28年度の段階ではなかったの、やっぱり何らかの数字を確認する必要があると。我々としては、インバウンドについてで言うと、2020年、4,000万人とか、2030年に6,000万人と、あとはその8兆円という数字があるわけですけども、そういうのがある中で、やっぱり各テーマで、とり得る数字というのが何かというのを把握したかったということを出してもらったと。それがどれぐらい戦略性を持っているかどうかの判断になるんじゃないかということで、出してもらったということで、必ずしも国の大きな目標との間でのかわりを見るということまで至っていなかったというのが今年度の審査の上での反省でございます。

それからあと、宿題の提示の中身でございますけれども、例えばこれはもっと地域間でのネットワークを強化していろいろなものをちゃんと協議会の中でシェアするようにしてほしいとか、それから、ツアー造成をもっとしっかりとやるようにとか、それぞれの協議会で持っている課題がございますので、持っている課題と、それから、それに対して、よりこっちのほうにやってほしいというのがいろいろとやりとりをしていく中でわかってきておりますので、そういうのを具体的に各協議会のほうにお願いをしているということでございます。

一例で言いますと、エコツーリズムでいえば、ツアー造成、具体的なプランをつくると

きに、より富裕層に向けた取り組みというのを進めるようにとかですね。そういうような形で具体的な指示を出しているところがございます。

【杉本委員】 ありがとうございます。あと、そのテーマの設定に関してなんですけれども、インバウンドにも注力されておられるということなんです、有識者の先生方に検討していただいているということで、非常に立派な先生方がそろっているとは思いますが、そもそもインバウンドの方の視点というのが、このメンバーといいますか、だけで十分取り込めるのかなと。だとすると、どういう形でインバウンドの方の需要についてのマーケティングといいますか、それをなさっているのかと。そこについてひとつお伺いできませんでしょうか。

【説明者】 これまで、この2年間の審査につきましては、この5人の委員の方をお願いしてきたところがございますが、例えばこの中でいうと、佐藤先生のように、日本政府観光局で長年勤務された先生にいろいろそういうことでも見ていただいていたところがございます。ただ、実際に、ほんとうに外国人の方の目ということではないということもありますので、そこはこれからちょっと有識者の委員を増やして、外国人の方の視線を入れるというのを取り組んでいきたいと考えております。

【杉本委員】 さっきの効果の測定の話に戻るんですけども、これは民間企業でやっている広告費の効果測定にかなり似ているかなというふうな気がしました。民間企業で広告費の広告の効果測定をやる方法というのはいろいろあると思うんですけども、基本的には売上げが上がるかどうかという明確な、財務的な目標が一つあると思います。

それがこの広告によったものなのかどうかということはやはりわからないわけですよ。そのときにアンケート調査をしたり、ユーザーに対して、そういうことをして、測定している例もあるんですけども、そういう手法というのは考えられないものでしょうか。

【説明者】 すみません。この場ではあれなんですけれども、その点については勉強して、それで、各協議会のほうにもそういうことができないかどうかというのを投げかけてみたいと思います。ありがとうございます。

【杉本委員】 ありがとうございます。

それ以外、委員の先生、何か繰り返してございませぬでしょうか。

先生方からも多々ご指摘があったことだと思うんですけども、この成果指標の中で、外国人観光客数というような指標を使われているところがあるんですけど、確かに関連した地域の関連した施設の観光客がどれくらい増えたのかというのは、かなり相関性があるか

などというふうに期待できると思うんですけども、単にその地域の外国人観光客数ですとか、その地域の観光客の数ということだけだと、それ以外の指標、もちろん観光庁さんの他の施策、あるいは自治体のほうの他の施策とのオーバーラップがあったり、あるいは、先ほど効果を高めるために強調すべきだという発言もありましたけれども、いろんな要素が入り込み過ぎなんじゃないかなと思うんですね。

これを施設の観光客数の増加というふうに捉えなかったというのは、これは何か理由があるのでしょうか。

【説明者】 理由が特にあるわけではなくて、今年度からスタートしたということで、出してきてもらったものをそのままその審査のほうにかけたというところでございます。

【杉本委員】 はい。わかりました。

あと、レビューシートの3ページ目なんですけど——2ページ目なんですけど、2ページから3ページ目ですけども、企画競争入札で1社、旅行会社さんの関連会社さんが選定されて、この事業をなさっているということなんですけども、この企画競争入札で、旅行会社さんが手を挙げて選定されているというところが、一種、利益相反的なところがあるという気もするんですけども、そこら辺の検証というのは、観光庁さんのほうではどういうふうに考えてなさっていただいているのでしょうか。

【説明者】 我々のほうでは特に、旅行会社がだめだとか、旅行会社ならいいということではなくて、企画競争入札で広く募集をして、この事業者として一番適切だと思われるところに、28年度の事業はお願いしたところでございますけれども、29年度につきましては、今回、1億円を超えて1億5,000万の事業になったということで、多額の調査になると、こういうことも踏まえまして、この3ページ目でございますけれども、より競争性の高い一般競争入札に変更することで、その公平性とか中立性というのを担保してまいりたいと考えているところでございます。

【杉本委員】 なるほど。今後は一般競争入札に変えられるということなんですね。

【説明者】 はい。まさに今、入札の手続しているところなんですけれども、一般競争入札で行いたいと思っております。**【杉本委員】** はい。ありがとうございました。

もともとこの事業の目的のところ、「国内外の観光客が」ということで、「新たな旅行需要を創出する」というのが目的なんですよね。先ほど来、委員の先生方から多々ご指摘がありましたけれども、そもそも「国内外の観光客が」というところで、国外、つまり、インバウンドですね。インバウンドの観光客の方を入れるという目的というのはどれぐら

いのウェートを占めているのでしょうか。

つまり、国内だけということであれば、国内の旅行事業そのものが大きく拡大しない限りは奪い合いになっている可能性もありますし、そういう意味では、国の事業として行う場合には、やはり全体の需要を創出する。さらに、国外からの需要を呼び込むということのほうが適切なような気もするんですけども、そもそも国外のウェートというのはどれぐらいのウェートと考えられて、この事業を決められたのでしょうか。

【説明者】 実際、観光庁の今の目標としても、インバウンドに関していうと、先ほど申し上げた2020年、4,000万人と、それから、8兆円という数字が示されている一方で、国内旅行に関して、これから人口が減少していく中で、今ほぼ20兆円の産業なんですけれども、それを21兆円、22兆円ということで、微増させていくと。減少にはさせないと、こういうような形で、それも同じ、「明日の日本を支える観光ビジョン」の中で目標として立てて、今、施策として推進しているところでございます。

なので、こっちがメインというのはなかなか言いがたいところがあって、それはインバウンドも大事だし、国内も大事だと。ただ、よりインバウンドのほうが伸びると。伸び代があるということで、今、インバウンドにかなり注力を置いて、いろいろな施策を展開しているということで、若干そういうことではインバウンドのほうをこれからしっかりと、今までそういうことで、必ずしもはっきりさせてなかったところを少し明確にして、これから事業のほうを進めていきたいというふうに思っています。

【杉本委員】 どちらかというインバウンド寄りだと、そういう感じでしょうか。

【説明者】 はい。

【杉本委員】 ありがとうございます。

取りまとめ案ができましたので、この結果についてご報告したいと思います。

本事業に関する評価結果でございますが、事業内容の一部改善が3名、事業全体の抜本的改善が3名となりました。

主なコメントを紹介させていただきます。有識者委員が日本人だけでよいのか疑問である。ネットワーク構築、つまり、個々の取り組みの連携による効果を評価する必要があるのではないか。必ずしも数値評価だけではない。定性的な評価でもよいというコメントがあります。協議会等の自立のプロセスを評価、支援する必要がある。アウトカム指標については、そもそも国のほうで決めるべきだったのではないかと。指標の設定や効果の測定について、他の要素が入り込み過ぎではないかと。他の事業とのオーバーラップ、協調等につ

いても考慮すべきではないか。

それから、国の役割を明確にし、積極的にその役割を果たしていただきたいと。自己負担額については、増額し、より責任を持たせる方向で進めるべき。統一的指標を設定することはそもそも困難ではないか。各事業者の目標数字が低く思われる。事業内容を検証して、目標数字の向上を図るべきではないか。国がやらなければならないのは、民間でもできないのではないか。横断的情報共有を推進すべきと。多言語表記の共通化の支援なども進めるべき。MICE推進など、観光庁の他の事業との連携を進めるべき。明確な評価指標を定めるべき。このようなコメントがございました。

コメントの内容を勘案いたしまして、評価結果、結論といたしまして、事業全体の抜本的改善とさせていただきたいと思います。

テーマごとのネットワークの形成状況などを踏まえつつ、自己負担のあり方を見直すということ。それから、ネットワーク間を相互に結合させ、観光客向けに統一的にアピールすると。観光客の他の事業との連携を図る。横断的な視点に立った施策を国として行うべき。国の役割をより明確にしたほうがいいのではないか。

事業全体の出口戦略、各ネットワークの自立に向けた方向性を明らかにすべきではないか。既に採択しているテーマの個々に関して、因果関係の明確な数値目標の設定が望ましい。事業全体としての成果目標の設定を国がまず検討すべきではないかと、このように評価しております。

以上でございます。ありがとうございました。